

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 耕

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 田 偉 史

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 田 偉 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	12,518	16,791	30,401
経常利益	(百万円)	3,041	5,651	7,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,136	3,863	5,402
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,806	6,232	7,365
純資産額	(百万円)	58,461	67,948	62,411
総資産額	(百万円)	66,686	79,188	72,554
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	525.65	950.50	1,329.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	87.7	85.8	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,552	4,665	2,337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308	8,124	4,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	412	698	1,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,998	14,892	19,087

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	183.14	432.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済においては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、一部地域に弱さが見られるものの、概ね景気に持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響やウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料やエネルギーコスト等の物価上昇、中国における不動産市場の停滞に伴う影響等があり、先行きの経済見通しについては、下振れリスクを抱えており、不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、消費者物価の上昇が際立つ状況の中、個人消費、設備投資、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は167億9千1百万円となり、前年同期に比べて34.1%の増収となりました。

損益面に関しましては、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は48億6千8百万円（前年同期比107.6%増）、経常利益は56億5千1百万円（前年同期比85.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億6千3百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

#### ・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加し、円安の影響もあって販売価格は上昇しました。その結果、売上高は120億9千4百万円となり、前年同期に比べて63.2%の増収となりました。

#### ・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は24億6千8百万円となり、前年同期に比べて20.7%の減収となりました。

#### ・特殊炭素製品

一般的に需要が堅調であり、特に非鉄金属関連向けの販売数量が増加しました。その結果、売上高は17億7千5百万円となり、前年同期に比べて13.1%の増収となりました。

#### ・ファインパウダー及びその他炭素製品

その他炭素製品である加炭材等の販売数量が増加しました。その結果、売上高は4億5千2百万円となり、前年同期に比べて6.6%の増収となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比較して66億3千3百万円増加して、791億8千8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加21億5百万円、仕掛品の増加14億7千4百万円、建設仮勘定の増加13億1千5百万円および投資有価証券の増加34億2千1百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少21億6千4百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して10億9千5百万円増加して、112億3千9百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加10億4千万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して55億3千7百万円増加して、679億4千8百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加31億7千2百万円およびその他有価証券評価差額金の増加23億6千3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から85.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46億6千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは81億2千4百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは6億9千8百万円の支出超過となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億9千4百万円減少(22.0%減)し、148億9千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益55億2千9百万円に、減価償却費6億円、売上債権の減少額21億6千4百万円、未払消費税等の増加額2億9千1百万円を加算し棚卸資産の増加額23億8千6百万円、法人税等の支払額17億4千3百万円等を減算した結果、46億6千5百万円の資金の増加(前年同期比82.8%増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入に63億7千万円、有形固定資産の取得に16億2千8百万円を支出したこと等により、81億2千4百万円の資金の減少(前年同期は、3億8百万円の資金の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に6億9千万円を支出したこと等により、6億9千8百万円の資金の減少(前年同期比69.2%増)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は265百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,570,800
計	15,570,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,138,868	4,138,868	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,138,868	4,138,868		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ~ 2023年9月30日		4,138,868		5,913		4,705

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	796,000	19.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	392,200	9.65
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	201,300	4.95
日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀1-10-7	162,600	4.00
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	135,900	3.34
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	120,000	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	106,694	2.62
コーソ運輸工業株式会社	兵庫県尼崎市道意町6-48-3	98,900	2.43
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380	95,500	2.35
日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	83,650	2.06
計		2,192,744	53.95

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,051,500	40,515	
単元未満株式	普通株式 13,168		
発行済株式総数	4,138,868		
総株主の議決権		40,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号	74,200		74,200	1.79
計		74,200		74,200	1.79

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,367	21,472
受取手形及び売掛金	11,590	9,425
商品及び製品	2,461	3,102
仕掛品	11,532	13,006
原材料及び貯蔵品	2,687	2,959
その他	345	348
貸倒引当金	24	20
流動資産合計	47,960	50,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788	3,703
機械装置及び運搬具（純額）	4,300	3,973
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,134	2,450
その他（純額）	64	60
有形固定資産合計	10,550	11,450
無形固定資産	61	53
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	17,210
その他	200	186
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	13,981	17,388
固定資産合計	24,594	28,892
資産合計	72,554	79,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,643	3,705
未払法人税等	1,799	1,692
賞与引当金	324	342
その他	1,261	1,374
流動負債合計	7,029	7,115
固定負債		
繰延税金負債	2,362	3,402
退職給付に係る負債	719	687
その他	32	32
固定負債合計	3,114	4,123
負債合計	10,143	11,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	45,377	48,549
自己株式	687	691
株主資本合計	55,850	59,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,596	8,960
退職給付に係る調整累計額	45	40
その他の包括利益累計額合計	6,550	8,919
非支配株主持分	10	10
純資産合計	62,411	67,948
負債純資産合計	72,554	79,188

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,518	16,791
売上原価	8,410	9,860
売上総利益	4,107	6,930
販売費及び一般管理費	1,762	2,062
営業利益	2,344	4,868
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	216	346
不動産賃貸料	24	24
為替差益	447	391
雑収入	14	11
営業外収益合計	705	790
営業外費用		
不動産賃貸原価	3	3
租税公課	4	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	3,041	5,651
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	12	121
特別損失合計	12	121
税金等調整前四半期純利益	3,029	5,529
法人税等	891	1,664
四半期純利益	2,137	3,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,136	3,863

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	2,137	3,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	2,363
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	669	2,368
四半期包括利益	2,806	6,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,805	6,231
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,029	5,529
減価償却費	539	600
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	7	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	24
受取利息及び受取配当金	218	363
為替差損益(は益)	20	37
固定資産除却損	12	121
売上債権の増減額(は増加)	513	2,164
棚卸資産の増減額(は増加)	1,983	2,386
仕入債務の増減額(は減少)	1,113	62
未払消費税等の増減額(は減少)	0	291
未収消費税等の増減額(は増加)	12	42
その他	216	43
小計	2,778	6,045
利息及び配当金の受取額	219	363
法人税等の支払額	445	1,743
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,552</b>	<b>4,665</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70	6,370
定期預金の払戻による収入	70	70
有形固定資産の取得による支出	253	1,628
無形固定資産の取得による支出	31	1
投資有価証券の取得による支出	11	18
その他	11	175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308</b>	<b>8,124</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	1	3
配当金の支払額	406	690
リース債務の返済による支出	5	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>412</b>	<b>698</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,810	4,194
現金及び現金同等物の期首残高	22,188	19,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,998	14,892

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
アイ'エムセップ(株)	84百万円	アイ'エムセップ(株)	20百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造費、運賃及び保管料	644百万円	512百万円
販売手数料	347	637
給料、諸手当(役員報酬含む)	214	239
賞与引当金繰入額	61	72
退職給付費用	9	10
研究開発費	198	265

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	24,248百万円	21,472百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	250	6,580
現金及び現金同等物	23,998百万円	14,892百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	406	100	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	609	150	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	691	170	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	690	170	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
アルミニウム製錬用 カソードブロック	7,410	12,094
人造黒鉛電極	3,112	2,468
特殊炭素製品	1,569	1,775
ファインパウダー 及びその他炭素製品	424	452
合計	12,518	16,791

## (金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

## (有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	525円65銭	950円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,136	3,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,136	3,863
普通株式の期中平均株式数(株)	4,065,155	4,064,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割について

目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

株式分割の方法

2023年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,138,868株
今回の分割により増加する株式数	16,555,472株
株式分割後の発行済株式総数	20,694,340株
株式分割後の発行可能株式総数	77,854,000株

分割の日程

基準日公告日 2023年12月14日(予定)  
 基準日 2023年12月31日  
 効力発生日 2024年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	105円13銭	190円10銭

その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2024年1月1日を効力発生日としていますので、2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

### 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条2項の規定に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

### 変更内容

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 <u>15,570,800株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 <u>77,854,000株</u> とする。

### 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年10月11日

効力発生日 2024年1月1日

## 2 【その他】

第104期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	690百万円
1株当たりの金額	170円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡宏之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。